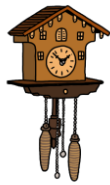


浪花おふくろファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ



交付運用報告書

第12期(決算日 2020年3月3日)

(作成対象期間 2019年3月5日～2020年3月3日)

第12期末(2020年3月3日)	
基準価額	20,343円
純資産総額	1,246百万円
第12期(2019年3月5日～2020年3月3日)	
騰落率	1.6%
分配金(税込)合計	0円

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
浪花おふくろファンドは、このたび第12期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(注1)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

- 本交付運用報告書は、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。
<閲覧方法>
下記ホームページにアクセス→「おふくろファンド」→「運用報告書・目論見書」
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記お問合せ先までお問い合わせください。

clover
asset management

【お問合せ先】

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル3階

[ホームページ] <https://www.clover-am.co.jp>

[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

運用担当者の紹介

浪花おふくろファンドは、さまざまなジャンルの実業経験者と金融専門家が、それぞれの経験を活かしファンド運営を行っています。週一回の運用会議と月一回の投資政策委員会は、東京⇄ジュネーブのネット会議となります。グローバルなネットワークに基づいた独特の視点は、数ある国内ファンドの中でもユニークなものであると自負しております。

■代表取締役社長 運用部長

多根 幹雄



スイス、ジュネーブに1999年から9年間駐在し、グループ企業の資金運用を担当してきました。その間、多くのプライベートバンクやファミリーオフィスからの情報により、世界18カ国100を超えるファンドマネージャーを訪問。実際投資を行う中で、良いファンドを見極める選択眼を磨くことが出来ました。また当時築いたスイスでのネットワークが現在の運用に大いに役立っています。

また、大手のメガネ専門店チェーンの役員として実際の企業の盛衰も経験し、どんな時に組織が良くなり、また悪くなるかを身をもって体験しました。そこから、どんな企業やファンドにも匂や寿命があるというのが持論です。その為、常に新しいファンドを発掘し、匂のファンドに入れ替えを行うことで、長期で高いパフォーマンスを目指しています。

■専務取締役 運用担当

磯野 昌彦



さわかみ投資顧問株式会社(現さわかみ投信株式会社)のスタートアップメンバーとしての2年間の経験他、グループ企業のIR担当(インベスター・リレーションズ、投資家とのコミュニケーションをする仕事)を10年間にわたって担当。評価される企業側として、ファンドマネージャーやアナリストから厳しい質問を受ける立場でしたが、当時、「この人は手ごわい」「この人は勉強不足」などと、各人を個別評価することで、どんなファンドマネージャーやアナリストが優秀かを見極める力がつきました。今は逆の立場で厳しい目でファンドを評価しています。

■取締役 運用担当

峯岸 秀孝



かつて1980年代パリ在住の時から、実務と並行してグループ会社創業オーナーの秘書として、一緒に多くの国々を廻り様々な人と出会い、貴重な体験をすることが出来ました。また2000年に金融のメッカ、スイスのジュネーブに赴任後は、世界各国のファンドマネージャーを訪問、実際に投資にも携わってきました。そして2008年のリーマンショックによる急転直下、奈落の底への暗夜行路。地獄の顔もチラッと垣間見ました。今にして思えばこれら諸々の経験が、本物のファンドを見極めるのに随分と役立ってくれていると思います。

現在はグループ会社のジュネーブ・オフィスに在籍しており、ヨーロッパを中心とする新規ファンドの開拓を行うと共に、投資政策の会議にネットシステムを通じて積極的に参加。現地ヨーロッパで肌で感じる独自の視点を提供しています。

■ チーフ・ストラテジスト

樋口 恭信



1959年にジュネーブに渡り、現在もスイス在住。1982年から野村証券の債券トレーダーとして東京、ロンドンで勤務した後、アジアファンドやボンドファンドの運用に従事。1996年からスイスのピゲ銀行にて国際分散投資ファンド、ヘッジファンドのファンド・オブ・ファンドや、日本株式ファンド、インカム・ファンドなど幅広い商品の運用に従事し、その経験を銀行の資産運用部門でも活かしてきた金融のスペシャリスト。世界の流れが変化し、規制が強化される中で運用の仕方でも変わってきている。変化が生まれるということは新たな機会が生まれるということ。それも楽しみです。

■ 運用部 アナリスト

韓 栄淑

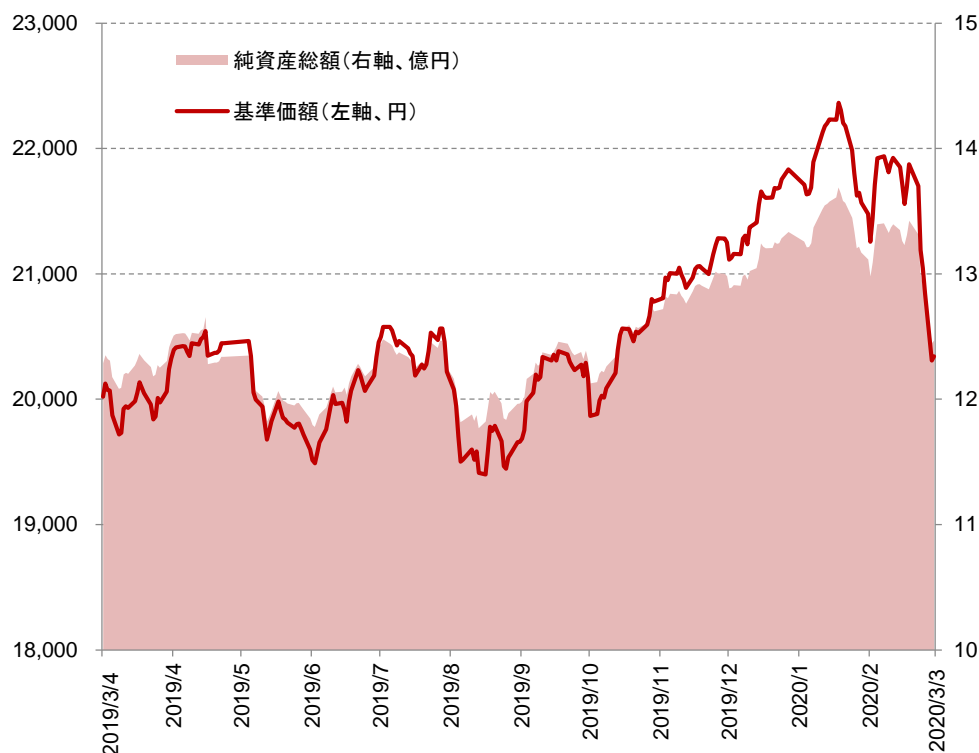


2005年よりみずほ証券香港にて、香港と台湾の機関投資家向けの日本株営業に従事。2007年に東京に戻り、三菱UFJモルガン・スタンレー証券にてエコノミストとして日本経済の分析に携わる。資産管理会社、マッキンゼーを経て、2018年よりクローバー・アセットマネジメントにて運用部アナリストとして勤務。刻一刻と変化する世界経済の動きを、金融市場を通してより身近に感じられることがこの仕事の最大の魅力だと思います。これまでの経験をファンド運用に活かしていけたらうれしいです。

運用経過の説明

期中の基準価額等の推移(2019年3月5日～2020年3月3日)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ 1.6%の上昇となりました。



(注1) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場の変動や為替の影響により、組み入れファンドの基準価額の変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。2019年秋から年末に株式市場は大きく伸長しましたが、年明けから期末に新型コロナウイルス感染拡大が日本株式市場に影響を与えて、比較的軽微ですが基準価額の下落の要因となりました。

変動要因についての詳細は後述(5～6頁)の『投資環境』の通りです。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年3月5日～2020年3月3日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社)	201 (129)	0.978 (0.628)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(65)	(0.316)	
(受託会社)	(7)	(0.034)	
(b) 保管費用等	4	0.019	(b) 保管費用等 = 期中の保管費用等 ÷ 期中の平均受益権口数
合計	205	0.997	

期中の平均基準価額は 20,552 円です。

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

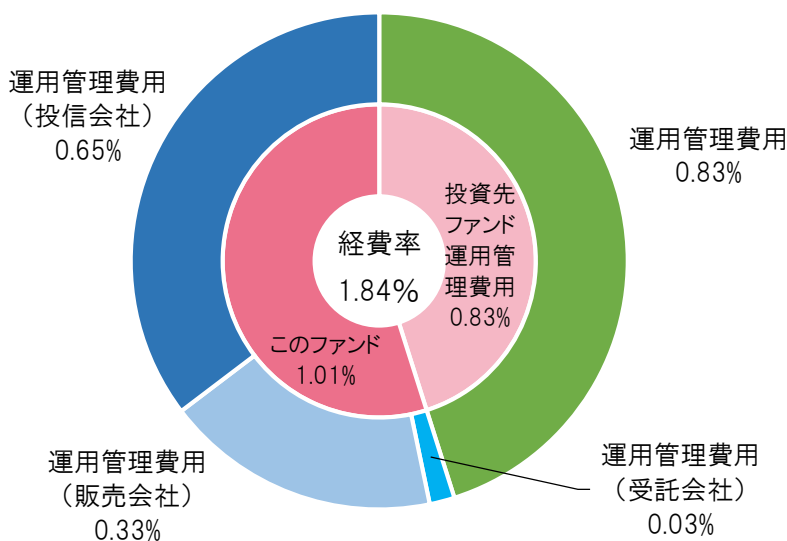
(注 3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注 4) 比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目毎に小数点以下第 4 位を四捨五入して表示しております。

【参考情報】

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は、1.84%です。

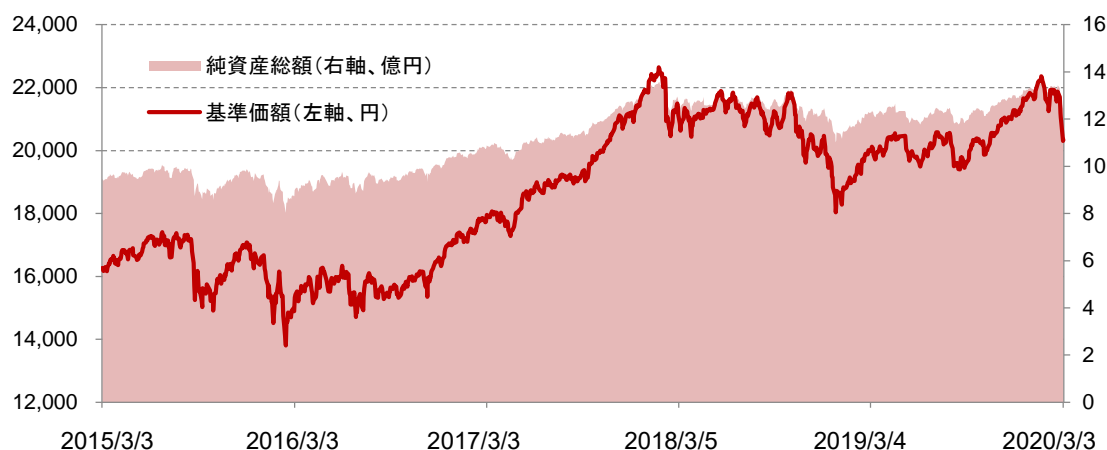


経費率(①+②)	1.84%
①このファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの経費率	0.83%

- ・①の費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第 3 位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券・投資証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月3日～2020年3月3日)



	2015年3月3日 決算日	2016年3月3日 決算日	2017年3月3日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月4日 決算日	2020年3月3日 決算日
基準価額(円)	16,269	15,327	17,953	20,852	20,020	20,343
期間分配金合計(税込)	—	—	—	—	—	—
分配金再投資基準価額の騰落率	22.6%	-5.8%	17.1%	16.1%	-4.0%	1.6%
純資産総額(百万円)	945	898	1,087	1,256	1,228	1,246

(注1) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

投資環境

期間中のマーケットの状況は大きく2つに分かれます。①2019年2月下旬から2020年1月中旬までは、主に米中貿易協議の趨勢がマーケットに大きな影響を与えました。②2020年1月下旬以降は、中国から端を発した新型コロナウイルスの世界への感染拡大と、それを抑え込もうとする各国政府の戦いの序章で、以降の世界経済の状況を大きく左右することとなりました。

①2020年2月下旬から4月末までは、前年から続く米中貿易協議の先行き不安から解放され、両国間の着地点が見え始め、遅くとも夏前までには、最終合意にたどり着くのではないかとさせる雰囲気でしたが、5月はじめ米中貿易閣僚級協議で仕上げられた協定文が中国側からいきなり撤回されたのを機に、米中で追加関税の応酬となり、さらに米国は中国の通信大手ファーウェイの市場からの締め出し措置に出て、株式相場は急落します。

解決の糸口の模索が続きますが、6月末の日本でのG20で米中首脳会議が決まり、完全ではないにしても、解決に向けて動きだす期待感から株式相場は上昇しました。日本株式市場も、おおむね好調に推移し、G20中の米中首脳会談の結果を受け、さらに7月に入って大きく上昇します。

8月のマーケットは、追加緩和の見直しなど実質的な進展がないため、輸出依存度が低い米国経済には顕著な影響は見られませんでした。米中双方のジャブの応酬で株式相場は大きく乱高下しました。日本株式市場も、米国の状況と同様に、米国の利下げの可能性、また市場の不安定化による安全資産への逃避で円高傾向に向かうことが懸念され、市場参加者が少ない中、下落後の戻りが悪い状態が続きました。

事態が好転したのは、10月上旬、開催が不安視されていた閣僚級の米中貿易交渉が始まり、初日終了後、トランプ大統領から「うまくいっている」とのコメントがあり、中国も「進展を望む」と発言、一転、融和ムードとなります。10月中旬から株式市場はリスクオフの状況になり、年末までNYダウは最高値更新を続けます。

日本株式市場も NY と同じように上昇をはじめ、10 月中旬からは、もともと出遅れ感があったので急激な上昇となりました。年明け以降、イラン問題による米ドルの下落(円高)等で大きな調整はありましたが、1 月 15 日には、米中貿易協議の第一段階の合意について米中が調印し、貿易問題については一旦のゴールとなりました。株式相場は、2 月上旬までは、上昇が続けます。

②前年末から、中国武漢で感染が広がっていた新型コロナウイルスは、当初は一地方の突発的な出来事とされていました。1 月下旬には、日本、韓国、その他アジアの国が感染拡大の脅威にさらされる事態となり、2 月下旬から、世界の株式市場は下落を始めます。ウイルスの感染による災厄は過去にもありましたが、急速なグローバル化の中で、世界的な規模での拡大に向かい、株式市場の未曾有の下落に向かう序章となりました。

当ファンドの運用経過

期初は、3 月末の TMA 長期投資ファンファンドの償還に向けて、前期末より同ファンドを順次売却、代わってコムジエスト・グロースワールドを追加購入しました。6 月には、コムジエスト・ヨーロッパファンド、同エマージングファンドを、信託報酬の安い新ファンド、コムジエスト・ヨーロッパファンド 90、同エマージングファンド 95 に徐々に切り替えました。7 月には、クーブランド・カーディフ・ジャパン・アルファファンド新規購入しました。マーケットが大きく上昇し始めた 10 月初旬、ひふみ投信を一部売却、クーブランド・カーディフ・ジャパン・アルファファンドを追加購入しました。2020 年 2 月中旬から、コムジエスト・グロースワールド(外国籍ユーロ建て)を運用の利便性も考え、新規組成日本籍ファンド「コムジエスト世界株式ファンド(円建て)」に順次入れ替えました。もともとキャッシュ比率を高め(13~15%)にしていたのですが、この入れ替えの売りと買いタイミングで、さらにキャッシュ比率が高まった(23~35%強)期間が新型コロナウイルス禍によるマーケットの大きな下落の前半(2/20~3/4)と重なり、当ファンドの基準価額の下落は小さめになるという幸運もありました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については 0 円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1 万口当り)

項 目	当 期
	(2019 年 3 月 5 日~2020 年 3 月 3 日)
当期分配金(税込み)	0 円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,095 円

(注 1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、

当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注 2) 円未満は切捨てして表示しております。

今後の運用方針

急速に広まりはじめた新型コロナウイルスが各国経済に大きなダメージを与え、アジアから世界中へ瞬時に展開していきま

した。
当初中国に端を発して、韓国、日本、その他アジア諸国の問題でしたが、イタリア、スペイン、フランス英国などのヨーロッパの国々、当初抑え込みに自信を見せていた米国が、後に世界最大の感染者数、死者数となりました。こうした中、各国政府が厳格なロックダウンや、他国との交通の謝絶などを行い、これによる経済活動の停滞を支えるため大幅な金融緩和など、それぞれ思い切った対策を講じてウイルスによるダメージを少しでも食い止めようとしています。4月中旬の段階では中国、韓国などは、すでにロックダウン解除を果たし、ヨーロッパでも大幅な感染拡大のスピードが鈍化する地域も出始めています。また、その間に国際協力による治療薬、ワクチンなどの開発も始まってきています。

金融市場は、総崩れ状態から、息を吹き返し始めてますが、私どものファンドに組み入れているファンドも2、3月の大きな下落から順調に回復して来ました。今後は保険的な(ある一定以上の相場下落時に大きくプラスになる)機能を持つファンドや相場の影響を受けにくいファンドを組み入れることで、今後の極端な相場下落にも対応できる準備をし、全体としては、キャッシュ比率を少なめにして積極的な運用を目指していきたいと考えています。

お知らせ

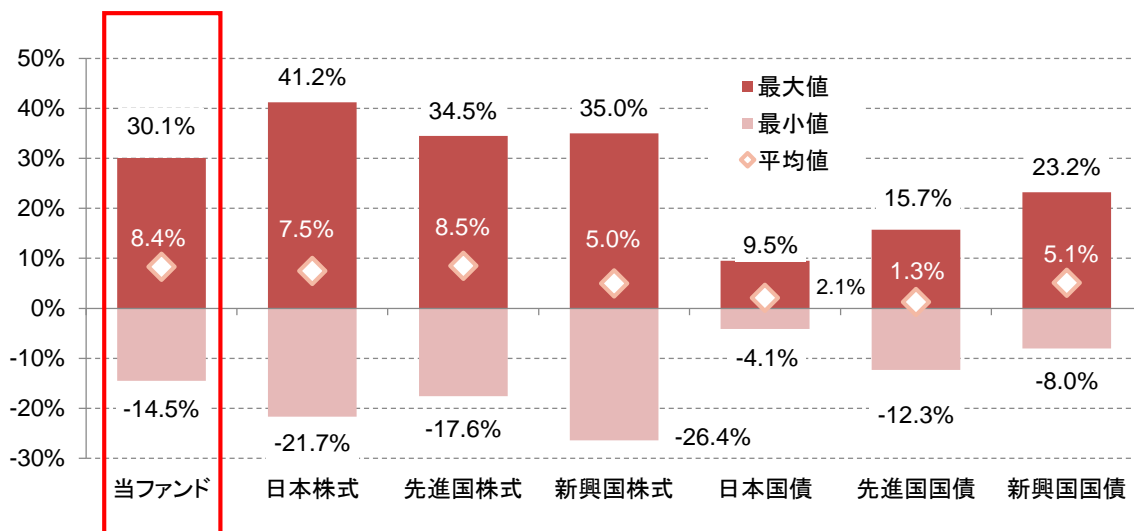
2019年3月5日から2020年3月3日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	一般家庭の“時間をかけた財産作り”をお手伝いさせていただくために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。
主要投資対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を投資対象とします。
運用方法	景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替えを大前提とします。厳しい基準に基づいて選択されたファンドを活用し、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用です。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年3月末～2020年2月末)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年3月末から2020年2月末の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

(注3) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株式	: Morningstar	日本株式(グロス・リターン)
先進国株式	: Morningstar	先進国株式(除く日本、グロス・リターン)
新興国株式	: Morningstar	新興国株式(グロス・リターン)
日本国債	: Morningstar	日本国債(グロス・リターン)
先進国国債	: Morningstar	グローバル国債(グロス・リターン)
新興国国債	: Morningstar	新興国ソブリン債(グロス・リターン)

(注)

- Morningstar 日本株式(グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- Morningstar 先進国株式(除く日本、グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- Morningstar 新興国株式(グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国で構成されています。
- Morningstar 日本国債(グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- Morningstar グローバル国債(グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- Morningstar 新興国ソブリン債(グロス・リターン)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言いますが)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。クローバー・アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」といいます)の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年3月3日現在)

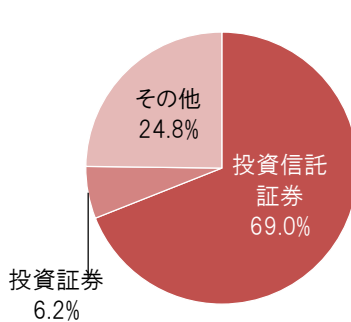
	第12期末(2020年3月3日)組入比率
コムジエスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	32.8%
SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリハイブ(適格機関投資家専用)	14.3%
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド95(適格機関投資家限定)	7.9%
ケープランド・カード・イフ・ファンズー CC ジャパン アルファファンド クラス C (アイルランド 籍 UCITS 適格オープンエンド型投資信託)	6.2%
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	6.0%
ひふみ投信	4.8%
さわかみファンド	3.2%
その他(短期金融資産等)	24.8%
組入ファンド数	7 銘柄

(注1)組入比率は純資産総額に対する割合です。

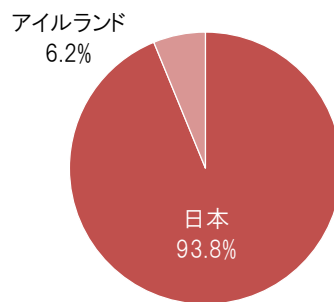
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3)小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

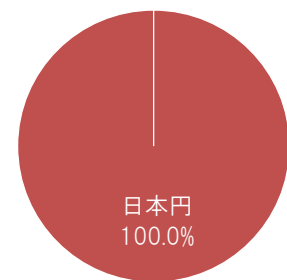
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しています。

(注3)小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

純資産等

	第12期末(2020年3月3日)
純資産総額	1,246,897,543 円
受益権総口数	612,933,497 口
1万口当たり基準価額	20,343 円

(注)当期(当作成期間)中における追加設定元本額は38百万円、同解約元本額は38百万円です。

組入ファンドの概要

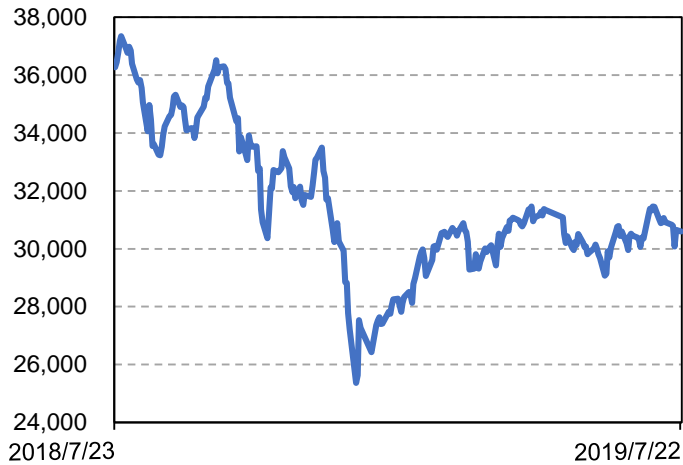
以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運輸報告書(全体版)に記載しております。

1. コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

このファンドは2020年2月13日に設定され、2020年2月14日より組入を開始しました。初回決算を迎えておらず、直近の決算日情報がないため記載しておりません。

2. SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)

■基準価額の推移(2018年7月24日～2019年7月22日) (円)



■1口当たりの費用明細 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	363	1.142
(投 信 会 社)	(343)	(1.077)
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)
(受 託 会 社)	(17)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	30	0.094
(株 式)	(30)	(0.094)
(c) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	393	1.236
期中の平均基準価額は 31,826 円です。		

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注 3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注 5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2019年7月22日現在)

銘柄名	当期末
	比率
中小型割安成長株・マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

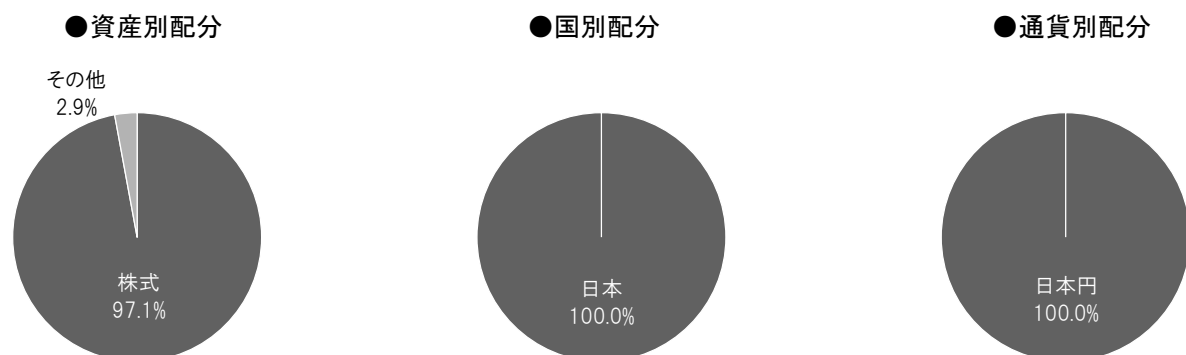
(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です

■組入上位 10 銘柄(2019 年 7 月 22 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6
2	SHOEI	その他製品	円	日本	3.6
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.5
4	大塚商会	情報・通信業	円	日本	3.4
5	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.4
6	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.1
7	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.0
8	ヨコオ	電気機器	円	日本	3.0
9	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	2.9
10	くら寿司	小売業	円	日本	2.9
組入銘柄数		58 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2019 年 7 月 22 日現在のものです。

(注 2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

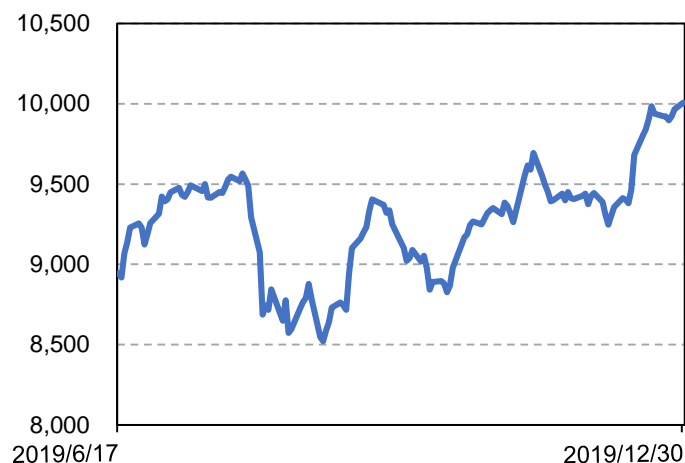
(注 3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

3. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)

このファンドは2019年6月17日より組入を開始しました。

■基準価額の推移(2019年6月17日～2019年12月30日)

(円)



■1万口当たりの費用の明細

(2019年1月5日～2019年12月30日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	95	1.031
(投信会社)	(60)	(0.651)
(販売会社)	(30)	(0.325)
(受託会社)	(5)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	3	0.037
(株式)	(3)	(0.037)
(c) 有価証券取引税	3	0.036
(株式)	(3)	(0.036)
(d) その他費用	15	0.159
(保管費用)	(13)	(0.136)
(監査費用)	(2)	(0.020)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	116	1.263
期中の平均基準価額は9,218円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数

(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注4) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注5) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2019年12月30日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	99.5%
コール・ローン等、その他	0.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(17,867,562千円)の投資信託財産総額(17,918,536千円)に対する比率は99.7%です。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=15.67円	1 米ドル=109.56円	1 メキシコペソ=5.82円	1 ブラジルリアル=27.04円
1 ユーロ=122.54円	1 トルコリラ=18.42円	1 香港ドル=14.07円	1 インドネシアルピア=0.0079円
1 韓国ウォン=0.0946円	1 インディアンルピー=1.54円	1 南アフリカランド=7.84円	

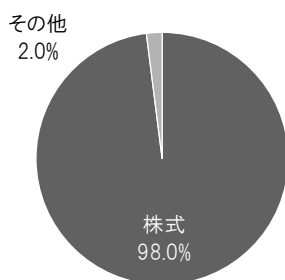
■組入上位 10 銘柄(2019 年 12 月 30 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種分類	通貨	国(地域)	比率(%)
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	香港ドル	中国	6.8
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	情報技術	韓国ウォン	韓国	4.4
3	NETEASE INC ADR	コミュニケーションサービス	米ドル	中国	4.4
4	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジルレアル	ブラジル	4.4
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	米ドル	台湾	4.3
6	SANLAM LTD	金融	南アフリカランド	南アフリカ	3.6
7	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	米ドル	アメリカ	3.4
8	AIA GROUP LTD	金融	香港ドル	香港	3.3
9	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国オフショア人民元	中国	3.2
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコペソ	メキシコ	3.2
組入銘柄数		42 銘柄			

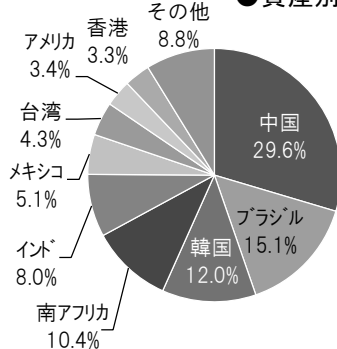
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

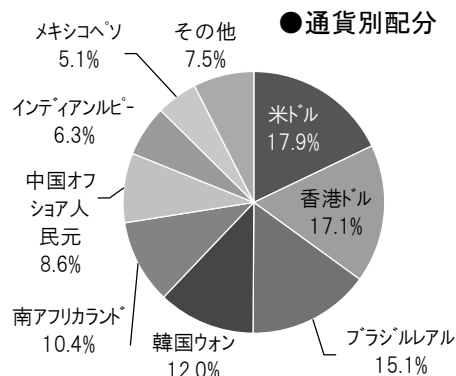
●資産別配分



●資産別配分



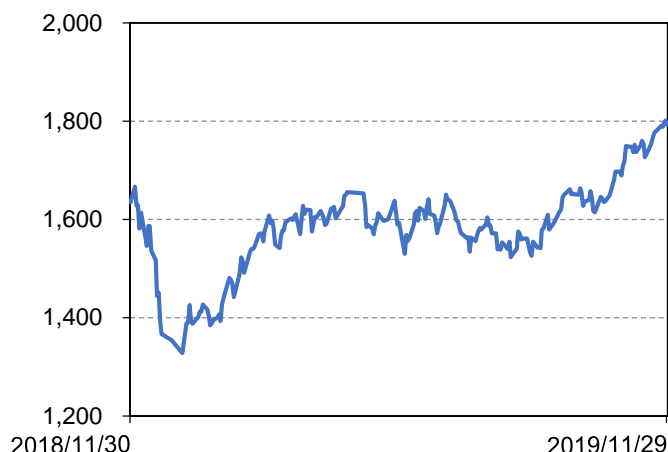
●通貨別配分



(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■基準価額の推移(2018年12月1日～2019年11月30日)
(円)



■費用明細
(2019年11月30日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	1.50%

(注)期中の費用について、消費税のかかるものは消費税を含みます。

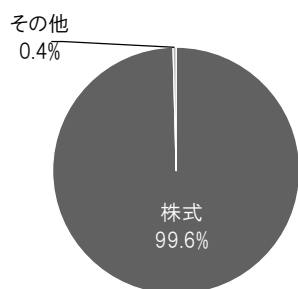
■組入上位10銘柄(2019年11月30日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	Nihon M&A Center	Consumer,Non-cyclical	円	日本	5.5
2	M3 Inc	Communications	円	日本	5.2
3	SMS Co Ltd	Communications	円	日本	5.1
4	Ingomart Corp	Communications	円	日本	5.0
5	Pigeon Corp	Consumer,Non-cyclical	円	日本	4.7
6	Asahi Intecc Co Ltd	Consumer,Non-cyclical	円	日本	4.6
7	Katitas Co Ltd	Industrial	円	日本	4.6
8	Raksul Inc	Consumer,Non-cyclical	円	日本	4.4
9	Kakaku.com Inc	Communications	円	日本	4.4
10	MonotaRo Co Ltd	Communications	円	日本	4.4
組入銘柄数		46銘柄			

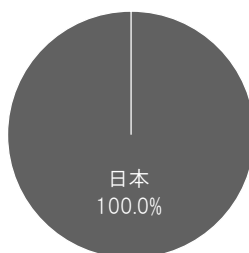
(注1)比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

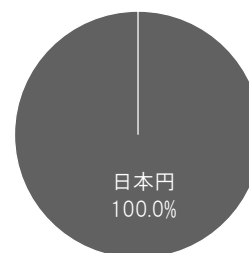
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1)比率は、純資産総額に対する割合です。

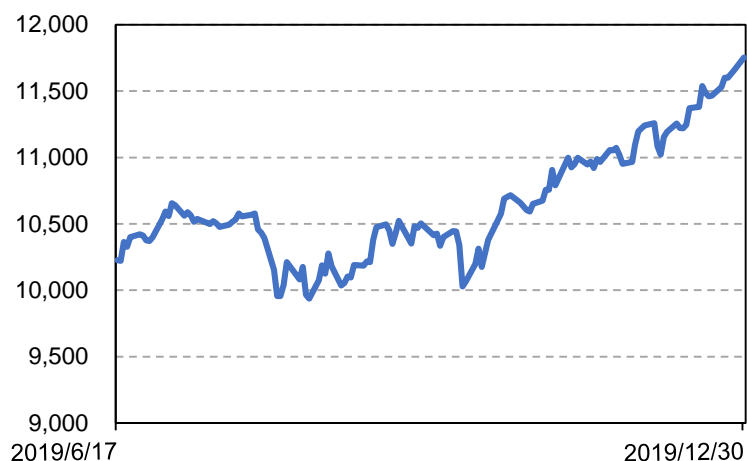
(注2)国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

5. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

このファンドは2019年6月17日より組入を開始しました。

■基準価額の推移(2019年6月17日～2019年12月30日)

(円)



■1万口当たりの費用の明細

(2019年1月5日～2019年12月30日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a)信託報酬	101	0.976
(投信会社)	(64)	(0.618)
(販売会社)	(31)	(0.304)
(受託会社)	(6)	(0.054)
(b)売買委託手数料	2	0.015
(株式)	(2)	(0.015)
(c)有価証券取引税	1	0.012
(株式)	(1)	(0.012)
(d)その他費用	7	0.070
(保管費用)	(4)	(0.041)
(監査費用)	(3)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	111	1.073
期中の平均基準価額は10,311円です。		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(注2)消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数

(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数

(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数

(注4)金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注5)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2019年12月30日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	99.5%
コール・ローン等、その他	0.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注1)ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(27,104,622千円)の投資信託財産総額(27,231,114千円)に対する比率は99.5%です。

(注2)外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

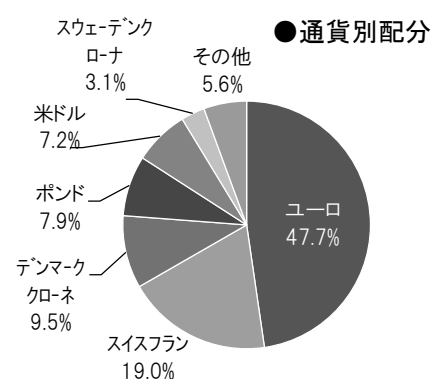
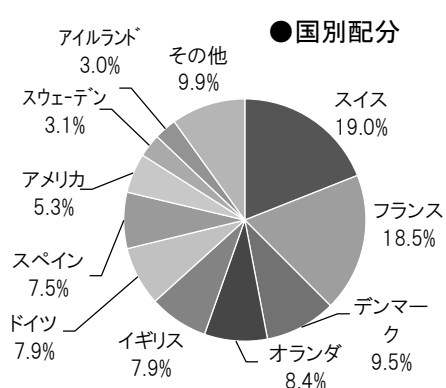
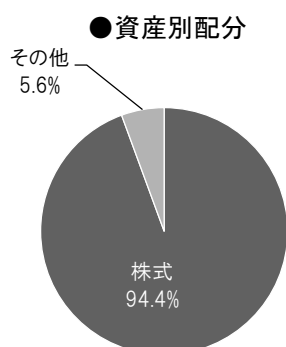
1米ドル=109.56円	1ユーロ=122.54円	1ポンド=143.48円
1スイスフラン=112.40円	1スウェーデンクローナ=11.75円	1デンマーククローネ=16.40円

■組入上位 10 銘柄(2019 年 12 月 30 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種分類	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	4.4
2	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	4.4
3	ASML HOLDING NV	情報技術	ユーロ	オランダ	4.4
4	ESSILORLUXOTTICA	一般消費財・サービス	ユーロ	フランス	4.4
5	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	4.1
6	INDITEX	一般消費財・サービス	ユーロ	スペイン	4.0
7	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	ユーロ	スペイン	3.5
8	HEINEKEN NV	生活必需品	ユーロ	オランダ	3.4
9	SAP SE	情報技術	ユーロ	ドイツ	3.4
10	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	ユーロ	フランス	3.2
組入銘柄数		42 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



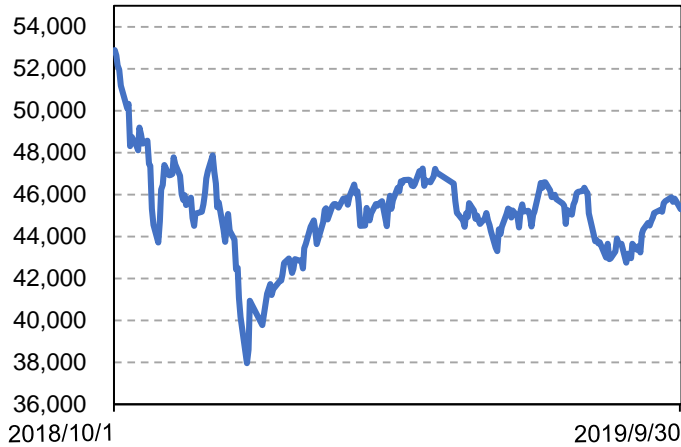
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

6. ひふみ投信

■基準価額の推移(2018年10月2日～2019年9月30日)

(円)



■1万口当りの費用の明細

(2018年10月2日～2019年9月30日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	475	1.055
(投信会社)	(218)	(0.485)
(販売会社)	(218)	(0.485)
(受託会社)	(39)	(0.086)
(b) 売買委託手数料	42	0.094
(株式)	(42)	(0.094)
(c) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	1	0.003
(保管費用)	(1)	(0.002)
(監査費用)	(0)	(0.001)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	518	1.152
期中の平均基準価額は 45,011 円です。		

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注2) 項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数

(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注4) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2019年9月30日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ひふみ投信マザーファンド	100.7%
その他	-0.7%
組入銘柄数	1 銘柄

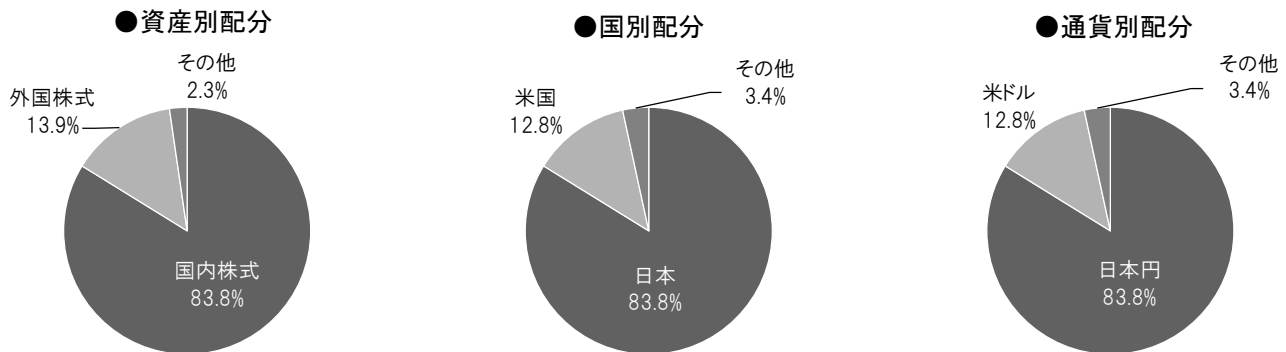
(注) 比率はひふみ投信の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

■組入上位 10 銘柄(2019 年 9 月 30 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.3
2	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	2.2
3	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	2.0
4	光通信	情報・通信業	円	日本	1.9
5	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.7
6	アマノ	機械	円	日本	1.7
7	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.7
8	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	1.6
9	シスメックス	電気機器	円	日本	1.6
10	VISA INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.5
組入銘柄数		245 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が 100%とならない場合があります。

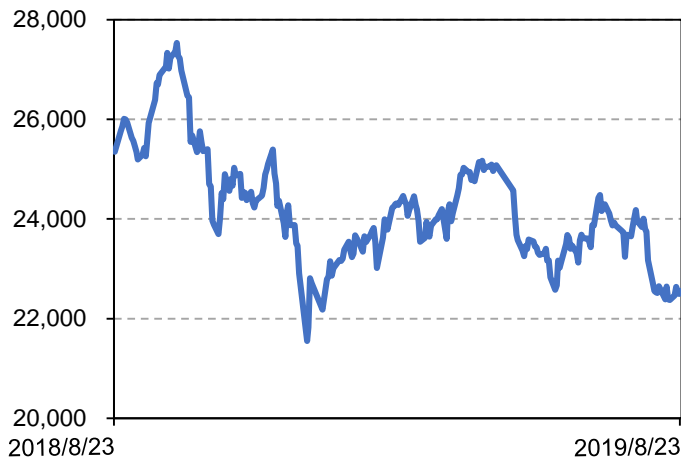
(注 2) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注 3) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

7. さわかみファンド

■基準価額の推移(2018年8月24日～2019年8月23日)

(円)



■1万口当たりの費用の明細

(2018年8月24日～2019年8月23日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	261	1.080
(投信会社)	(144)	(0.594)
(販売会社)	(91)	(0.378)
(受託会社)	(26)	(0.108)
(b) 売買委託手数料	1	0.002
(株式)	(1)	(0.002)
(c) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	262	1.083
期中の平均基準価額は 24,200 円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注2) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

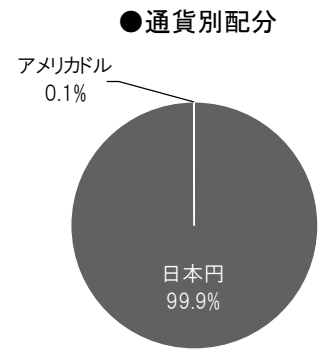
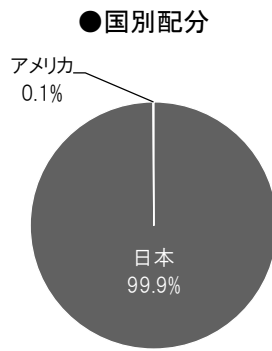
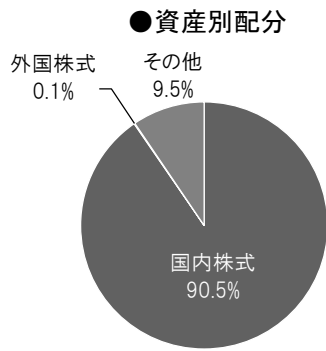
(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位10銘柄(2019年8月23日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	日本電産	電気機器	円	日本	5.2
2	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	4.4
3	花王	化学	円	日本	4.2
4	ダイキン工業	機械	円	日本	4.0
5	テルモ	精密機器	円	日本	3.5
6	信越化学工業	化学	円	日本	3.3
7	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	3.1
8	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	2.9
9	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
10	国際石油開発帝石	鉱業	円	日本	2.4
組入銘柄数			107 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は、組入有価証券に対する評価金額の割合です。